



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年5月20日

上場会社名 ぷらっとホーム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6836 URL <https://www.plathome.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 福留 正邦 TEL 03-5213-4376
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,117	0.8	△142	ー	△142	ー	△150	ー
2019年3月期	1,108	△14.7	△166	ー	△165	ー	△169	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△118.33	ー	△24.9	△15.5	△12.7
2019年3月期	△133.34	ー	△22.2	△14.8	△15.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	835	557	63.1	415.71
2019年3月期	999	707	67.8	534.04

(参考) 自己資本 2020年3月期 527百万円 2019年3月期 677百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△114	△2	ー	334
2019年3月期	△247	△0	ー	451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2020年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響により合理的な算定が困難であることから、開示を見合わせます。なお、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	1,358,800株	2019年3月期	1,358,800株
2020年3月期	90,630株	2019年3月期	90,630株
2020年3月期	1,268,170株	2019年3月期	1,268,170株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12
(2) 役員の異動	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、総じて弱含みで推移していましたが、第4四半期には新型コロナウイルスの影響で景気が下振れしました。さらに4月には全都道府県が感染症対策の緊急事態宣言の対象となり、景気の先行きについては極めて厳しい状況が続くと見込まれています。企業の業況判断も感染症の影響により悪化している中で、設備投資には大きな増加が見込まれない状況が続いています。このため、国内外経済がさらに下振れするリスクに十分注意する必要があります。

当社が注力しているI o T (Internet of Things:モノのインターネット)市場は、研究・実証を中心とした初期市場の段階から、本番運用を行う企業による本格的な需要が見込まれる中期市場の段階を経て、今後は一般普及期に移行し、全世界的に急速に拡大していくものと見込まれます。

このような状況のもとで、当社は本格化するI o T市場に向けて、以下の重点施策を実施してまいりました。

①急速に拡大するI o T市場への対応

多くの産業分野に亘る広範なニーズや課題に対応するため、主要な企業に対して当社直販体制を積極的に進めるとともに、「I o Tセンサー・デバイス パートナープログラム」をはじめとしたパートナー企業との連携をさらに広げ、ソリューション開発や営業活動を協働して行ってまいりました。

②サービス収益の強化

顧客の商用I o T需要に対応したストック型・サービス型の事業モデルへの移行の一環として、複数のクラウド・サービス間通信を実現するI o Tデータ流通基盤「DEXPF(デックスピーエフ)」を製品投入いたしました。

I o T市場全体については、初期市場、中期市場を経て、一般普及期への入り口にあります。本格的な受注出荷は依然として少数の先駆的ユーザーにとどまっていますが、そのような中でもI o T事業の売上高は前年同期に比べ増加しました。一方、一般商材などのI o T事業以外の売上高は減少しました。

販売費及び一般管理費は、引き続き全般的に抑制しました。

この結果、当事業年度の売上高は1,117百万円(前年同期比9百万円・0.8%増加)、営業損失は142百万円(前年同期は営業損失166百万円)、経常損失は142百万円(前年同期は経常損失165百万円)、当期純損失は150百万円(前年同期は当期純損失169百万円)となりました。

主要品目別の売上高については、次のとおりであります。

①自社製品コンピューター

マイクロサーバーについては、当社が注力している「OpenBlocks(オープンブロックス)I o T Family」が、I o T事業化を進めた企業からのリピート受注が好調であり、前年同期と比べ増加しました。一方、汎用マイクロサーバーであるA Familyは、後継機投入時期と重なったことに加え、キャリア向け通信・ネットワーク用途の出荷が一部次年度にずれ込んだことにより、前年同期に比べて減少しました。この結果、自社製品コンピューター全体の売上高は、前年同期をわずかに下回る591百万円(前年同期比3百万円・0.5%減少)となりました。

②コンピューター関連商品

一般商材については、センサーなどのI o Tに関連する商材を広げる方向ではありますが、法人向けのI T機器のオンライン販売サイトでの効率的な運営体制の維持に留めており、コンピューター関連商品全体の売上高は前年同期に比べ減少し、290百万円(前年同期比27百万円・8.7%減少)となりました。

③サービス・その他

当社はストック型・サービス型の事業モデルへの移行を進めております。特にI o Tの本番運用を目指す社会インフラ企業へのソフトウェア開発の売上が伸長したほか、リモート管理サービスを含むサブスクリプションが順調に増加し、I o Tデータ流通基盤「DEXPF」の受注が始まるなど、I o Tサービスが増加しました。また、一般商材に係るライセンス販売が増加しました。これにより、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、234百万円(前年同期比40百万円・20.5%増加)となりました。

なお、上記の各品目に含まれるI o T事業(マイクロサーバー製品、I o Tサービス、その他サービス)に係る売上高及び売上総利益は前年同期に比べて増加し、売上高は712百万円(前年同期比32百万円・4.8%増加)、売上総利益は295百万円(前年同期比23百万円・8.5%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度の資産につきましては、現金及び預金が117百万円減少したほか、売掛金の増加30百万円、たな卸資産の減少50百万円等により、前事業年度末に比べ163百万円減少し、835百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の減少35百万円等により、前事業年度末に比べ13百万円減少し、277百万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失の計上による利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ150百万円減少し、557百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ117百万円減少し、334百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純損失の計上145百万円、売上債権の増加30百万円、仕入債務の減少35百万円等の支出要因のほか、たな卸資産の減少50百万円等の収入要因がありました結果、営業活動により使用した資金は114百万円となりました。(前年同期は247百万円の使用)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出により、投資活動により使用した資金は2百万円となりました。(前年同期は0百万円の使用)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増減はありませんでした。(前年同期は資金の増減なし)

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(自己資本/総資産)	68.4%	67.8%	63.1%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	389.8%	260.9%	138.1%

(注) 1. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが無いため記載しておりません。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

当事業年度は、都市やビルなどの商用施設、電力や交通などの社会インフラシステム、工場や農業などの産業システムをはじめ広範な実需による当社製品の導入が進展しました。こうした需要の多くは、社会的なIoT需要の高まりによるものであり、今後もさらなる展開が期待されております。

一方、当事業年度第4四半期から、新型コロナウイルス感染症が経済や社会生活へ影響を及ぼし始めており、これによる経済活動の低調な推移が顕著となっております。当社の事業につきましても、製品部材等の納期遅延、顧客の受注の減少や後ろ倒し、さらには新規商談の遅れなど感染症拡大の影響が徐々に現れてきています。感染症の影響が継続する期間や規模が現時点では不透明であり、今後の事業の見通しについては、合理的な予想が難しい状況となっております。

このような状況を踏まえ、当社は2021年3月期の業績予想の発表を延期することといたしました。業績予想の見通しが立ちましたら、速やかに開示いたします。

新型コロナウイルスの影響は避けがたいものがありますが、当社は、お取引先の皆様、従業員、そして地域社会の市民の皆様の健康を最優先に考えながら、引き続きIoT事業に経営資源を集中し、拡大が見込まれるIoT市場に向けた製品とサービスの開発やパートナー企業との連携、顧客の開拓に注力してまいります。また、テレワークを支援する製品をリリースするなど、企業における感染拡大防止に貢献してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当事業年度末において借入金は無く現金及び預金334百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を実現し当該状況を解消する為、I o T事業に経営資源を集中する方針を継続し、I o T市場に向けた取り組みを強化していくこと、さらには時勢に応じた顧客ニーズを実現できる商品の提供が重要と考えております。

そこで、引き続き以下の課題に取り組んでまいります。

①急速に拡大するI o T市場への対応

I o T市場は、社会に画期的な変革をもたらすと予想され、全産業分野にわたる企業や公共部門が事業化に向けて実証実験を試みてきました。すでに、電力、流通、ビル、通信などの重要な社会インフラの分野で商用サービスが本格的にスタートしはじめており、今後、市場の飛躍的な成長が期待されています。当社のI o Tゲートウェイ製品については、引き続き、パートナー企業がさまざまな業種の企業に対して提案するシステムやサービスへの採用が進んでいます。また、物流、電力事業者、システムインテグレータなどの企業での実証やソリューション開発が進んでおり、販売やサービスの開始が見込まれております。当事業年度は、都市I o T、社会インフラ、農業分野などを中心にいただいていた引き合いが、本格的に採用されてまいりました。

このような中で当社は、幅広い分野に取り組むパートナー企業との連携を今後も強化し、また商用化を進めているユーザーなど市場からの要求に応えるため、蓄積してきたノウハウを活かした製品の開発と投入を継続して行ってまいります。

②サービス収益の強化

当社のI o T事業の売上高はI o Tゲートウェイなどのハードウェアの販売が主体となっておりますが、I o T市場はソフトウェアやサービスの分野でより高い成長が見込まれております。I o Tの商用化にともない、I o Tの運用に必要な継続的サービスに対する顧客ニーズに応えるため、当社はハードウェアと同時にサービスも本格的に強化すべく、開発投資を行ってまいります。

③時勢に応じた商品・サービスの提供

当社は、2020年4月、従来培ってきたマイクロサーバーの技術とパートナー企業を持つVPN(仮想専用回線)の技術を活かし「E a s y B l o c k s R e m o t e O f f i c e(イージーブロックス リモートオフィス)」を開発・発表しました。この製品により、テレワークへの移行に苦慮しているユーザーは、短期間でテレワーク環境を構築することができます。本製品には長期運用をサポートするサブスクリプションが附帯しており、ハードウェア収益だけでなくサービス収益の強化も見込むことができます。

また、2016年よりI o Tの重要な要素技術の一つと位置付け、研究を進めてきた分散型台帳技術(いわゆるブロックチェーン)についても、当社の収益化のため事業推進を検討いたします。当社は、これまで培った技術力をいかに発揮し、時勢に応じた製品を開発することによって収益を確保することに加え、その技術力で社会に貢献してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成しておらず、日本国内での事業展開を中心としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の導入は当社事業の業態や国内他社の動向を踏まえ、随時検討してまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,954	334,170
売掛金	144,956	175,544
商品及び製品	18,203	13,574
仕掛品	347	150
原材料	298,361	253,080
前渡金	27,150	877
前払費用	7,556	7,959
その他	930	527
流動資産合計	949,461	785,883
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9,947	9,947
減価償却累計額	△9,947	△9,947
工具、器具及び備品(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400	1,400
敷金及び保証金	48,170	48,170
投資その他の資産合計	49,570	49,570
固定資産合計	49,570	49,570
資産合計	999,031	835,454

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	109,724	74,322
未払金	10,241	7,801
未払費用	6,849	6,790
未払法人税等	19,937	23,538
前受金	82,404	92,455
預り金	4,637	2,074
賞与引当金	20,006	20,752
製品保証引当金	779	321
その他	1,609	12,180
流動負債合計	256,188	240,238
固定負債		
退職給付引当金	26,487	28,921
資産除去債務	8,500	8,500
固定負債合計	34,987	37,421
負債合計	291,176	277,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197,609	1,197,609
資本剰余金		
その他資本剰余金	158,361	158,361
資本剰余金合計	158,361	158,361
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△520,362	△670,422
利益剰余金合計	△520,362	△670,422
自己株式	△158,361	△158,361
株主資本合計	677,247	527,187
新株予約権	30,607	30,607
純資産合計	707,855	557,794
負債純資産合計	999,031	835,454

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
商品売上高	318,535	290,866
製品売上高	595,137	591,950
その他	194,698	234,700
売上高合計	1,108,371	1,117,517
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	8,445	4,665
当期商品仕入高	249,178	230,754
合計	257,623	235,420
商品他勘定振替高	170	24
商品期末たな卸高	4,665	5,486
商品売上原価	252,787	229,909
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,274	13,538
当期製品製造原価	406,958	401,624
合計	415,233	415,162
製品他勘定振替高	741	915
製品期末たな卸高	13,538	8,087
製品売上原価	400,953	406,159
その他	72,111	83,275
売上原価合計	725,852	719,343
売上総利益	382,519	398,173
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	8,337	4,158
役員報酬	50,146	52,396
給料及び賞与	230,979	227,602
賞与引当金繰入額	19,180	19,267
退職給付費用	6,232	5,892
法定福利費	38,376	39,315
支払手数料	48,747	46,146
その他	146,648	145,566
販売費及び一般管理費合計	548,648	540,346
営業損失(△)	△166,129	△142,173
営業外収益		
受取利息	46	47
受取配当金	70	140
保険配当金	220	254
その他	34	36
営業外収益合計	371	478
営業外費用		
為替差損	116	470
営業外費用合計	116	470
経常損失(△)	△165,874	△142,165
特別利益		
新株予約権戻入益	997	—
特別利益合計	997	—
特別損失		
減損損失	421	2,844
特別損失合計	421	2,844
税引前当期純損失(△)	△165,298	△145,010
法人税、住民税及び事業税	3,800	5,050
当期純損失(△)	△169,098	△150,060

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	1,197,609	158,361	△351,263	△158,361	846,346
当期変動額					
当期純損失(△)			△169,098		△169,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△169,098	—	△169,098
当期末残高	1,197,609	158,361	△520,362	△158,361	677,247

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	25,551	871,898
当期変動額		
当期純損失(△)		△169,098
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,055	5,055
当期変動額合計	5,055	△164,042
当期末残高	30,607	707,855

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
当期首残高	1,197,609	158,361	△520,362	△158,361	677,247
当期変動額					
当期純損失(△)			△150,060		△150,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△150,060	—	△150,060
当期末残高	1,197,609	158,361	△670,422	△158,361	527,187

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	30,607	707,855
当期変動額		
当期純損失(△)		△150,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		
当期変動額合計	—	△150,060
当期末残高	30,607	557,794

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△165,298	△145,010
減損損失	421	2,844
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,586	746
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,259	2,433
株式報酬費用	6,052	—
受取利息及び受取配当金	△116	△187
新株予約権戻入益	△997	—
為替差損益(△は益)	△720	496
売上債権の増減額(△は増加)	△26,859	△30,588
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,409	50,108
仕入債務の増減額(△は減少)	△49,251	△35,402
前渡金の増減額(△は増加)	2,179	26,273
未収入金の増減額(△は増加)	△216	424
未払金の増減額(△は減少)	△6,121	△2,439
その他	△19,884	19,469
小計	△243,730	△110,830
利息及び配当金の受取額	116	187
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△247,413	△114,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△221	△2,844
その他	△608	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830	△2,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	720	△496
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△247,523	△117,784
現金及び現金同等物の期首残高	699,477	451,954
現金及び現金同等物の期末残高	451,954	334,170

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	534.04	415.71
1株当たり当期純損失(△)(円)	△133.34	△118.33

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△169,098	△150,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△169,098	△150,060
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,170	1,268,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権307個、普通株式30,700株	2016年6月29日定時株主総会決議及び2016年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権307個、普通株式30,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

品目	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピューター(千円)	401,624	98.7
合計(千円)	401,624	98.7

- (注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
 2. 自社製品コンピューター以外の品目については、記載を省略しております。
 3. 上記金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

品目	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピューター	561,008	94.4	91,784	74.8
コンピューター関連商品	324,137	101.7	43,888	413.4
サービス・その他	243,801	126.6	103,061	109.7
合計	1,128,947	102.1	238,734	105.0

- (注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

品目	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自社製品コンピューター(千円)	591,950	99.5
コンピューター関連商品(千円)	290,866	91.3
サービス・その他(千円)	234,700	120.5
合計(千円)	1,117,517	100.8

- (注) 1. 当社は、コンピューター関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、品目別の記載をしております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。
 なお、当事業年度の株式会社インターネットイニシアティブに対する販売実績は総販売実績の100分の10未満のため、記載を省略しております。

相手先	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム株式会社	176,862	16.0	130,358	11.7
株式会社インターネットイニシアティブ	135,353	12.2	—	—

3. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動(2020年6月24日予定)

①代表者の異動

任期満了に伴い再任予定であります。

代表取締役社長

鈴木 友康 (現 代表取締役社長)

②その他役員の異動

取締役候補

取締役 執行役員 兼 営業部長 営業管掌

竹内 敬呂 (現 取締役 執行役員 兼 営業部長 営業管掌) (注1)

取締役 執行役員 COO

本多 基記 (現 取締役 執行役員 COO 管理管掌) (注1)

取締役 執行役員 兼 技術部長 製品・技術管掌

柴田 裕信 (現 取締役 執行役員 兼 技術部長 製品・技術管掌) (注1)

取締役 執行役員 兼 管理本部長 管理管掌

福留 正邦 (現 管理本部長)

取締役

村口 和孝 (現 取締役) (注1)(注2)

取締役

菅谷 常三郎 (現 取締役) (注1)(注2)

(注1) 任期満了に伴い再任予定であります。

(注2) 社外取締役の候補者であります。

監査役候補

監査役(常勤)

河南 邦男 (現 内部監査室長 兼 管理担当 社長補佐)

監査役(非常勤)

松山 昌司 (現 監査役) (注3)(注4)

(注3) 任期満了に伴い再任予定であります。

(注4) 社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

監査役(常勤)

風見 節夫 (注5)

(注5) 補欠監査役に選任予定であります。

補欠監査役候補

風見 節夫 (現 監査役(常勤))